

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第一章 農家

第二節 農家の経営条件

農機具

五二年二月から一か年間に、動力耕耘機、噴霧機(動力用、人力用)、脱穀機(動力用、足踏用)、畜力用碎土機、カルチベーター、ダスターの八種類のうち、いずれかの農機具を使つた農家数は五八〇万九〇〇〇戸で、これは総長家数の九四・六%に相当する(第191表)。したがつてまた、わが国の農家のなかには、これらの大農機具を全く使用しないものが全体の五・四%存在していることになる。

農機具の種類ごとに、使用農家数の割合を見ると、畜力用の碎土機、足踏用脱穀機は全農家中の約三分の二で使用され、次に動力用脱穀機、人力用噴霧機は約半数の農家で使われている。その他、ダスターは全体の一六・五%、動力噴霧機七・八%等となり、動力耕耘機はわずか全農家の一・八%が使用するにすぎない。基本的な耕耘過程の機械化がいぜんとして発展していないことは明瞭である。ただ、この二、三年間における大農機具の普及速度はかなり急速であることは事実で、前掲の第191表に示されている通り、本年度は一九五一年にくらべ、動力耕耘機、動力噴霧機、ダスターは約三倍に、カルチベーターは約二倍に増加している。

動力耕耘機を使用した農家は一一万一〇〇〇戸で、前年の推定数より二万七〇〇〇戸(三二・一%)増加している。動力噴霧機使用農家数は四七万七〇〇〇戸で、前年の推定数にくらべ一五万五〇〇〇戸(三一・八%)の増加である。これに対し、動力脱穀機はわずかに一・二%しか増加していない。

本年度の農機具使用状態調査の結果を総合して、農林省の前掲報告は次のような要約を与えている(同報告書二一頁参照)。

第一に、動力耕耘機は部分的ではあるが、展示的段階から実用的な段階に入つて来ている。第二に、噴霧機の使用が農薬の普及と共同防除という公共的な使用とによつて急速に普及し、しかも動力機が人力機より使用割合においては急速に増加傾向をたどつている。第三に、脱穀機については、動力機が人力機にかわるような傾向が見えるが、一方、従来、人力機しか使用しなかつた農家が、借用または賃こぎなどの形で動力機を併用するものがあると、推定される。

なお最後に注目すべきはダスターの急速な普及率で、これは農薬の改良とともに、共同防除に取扱いの簡便な粉剤が使われだしたことが主たる原因であろうと推定されている。

家畜

第192表によれば、馬、山羊、兎の減少をのぞき他の家畜、にわとりはすべて昨年度にくらべ増加している。すなわち戦前戦後の最高を示したのは乳用牛三二万三〇〇〇頭、役肉用牛二五〇万二〇〇〇頭、めん羊六九万三〇〇〇頭で、それぞれ前年に比し一七%、四・五%、一九・九%の増加である。つぎに豚は九九万四〇〇〇頭で、二四・四%という大巾な増加をしめし、兎の激減(三〇・六%)と、いちじるしい対照をなしている。兎の減少は、輸出不振にともなう兎毛価格の割安のため、主としてアンゴラ種が減少したのである。

つぎに第193表によつて、家畜、にわとりの飼養農家数を見ると、前年にくらべ、馬、山羊、兎の減少をのぞいては、すべて増加している。乳用牛二〇万七〇〇〇戸、役肉用牛二一九万二〇〇〇戸、馬九一万九〇〇〇戸、めん羊四四万五〇〇〇戸、山羊四三万一〇〇〇戸、豚六三万三〇〇〇戸等である。乳用牛、めん羊などは前年にくらべ増加率は注目に値するほど急速であるが、なお総農家数に対する飼養農家数の割合は、それぞれ三・四%、七・二%という程度の低さである。

肥料

一九五二年二月一日から一か年間に、硫安、石灰窒素等の化学肥料、配合肥料を購入した農家数は五九三万六〇〇〇戸で、総農家数の九六・六%に相当する。残りの三・四%、二〇万六〇〇〇戸の農家は全く化学肥料を購入していないのである。地域的に見ると、総農家数に対する購入農家の割合の最も高いのは関東の九八・二%、最低は北海道の九〇・二%である。種類別に見ると、硫安は九一・四%の農家に購入され、過磷酸石灰は八一・〇%、石灰窒素は五七・〇%に購入されている。

つぎに、この一年間で、もつとも多量に購入された肥料は硫安で(三億五〇〇〇万貫)、次に過磷酸石灰(三億四〇〇〇万貫)、石灰窒素(一億一〇〇〇万貫)等の順となつている。各種肥料の購入割合の比率を見ると、硫安、過磷酸石灰、石灰窒素の割合は、いずれも減少しているが、化成肥料(一二〇〇万貫)のみは前年にくらべ二・四倍に激増し、配合肥料、塩化加里、硫酸加里も増加している。なお、この一か年における、硫安はじめ七種の、一戸当り平均購入数量は一七二・二貫であり、前年の一六七貫に比べ三・一%の増加である。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
